

# Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.200

2018年1月20日  
～2018年2月2日

## 今号の内容

### 株式市場

・企業業績に対する期待と高値警戒感が交錯し高安まちまちの展開

### 債券市場

・国や地域によりまちまちな動き

### 為替市場

・多くの通貨が対円で軟調に推移

### 各国の状況

### アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



## 本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

企業業績に対する期待と高値警戒感が交錯し高安まちまちの展開

1月22日～2月2日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、企業業績に対する期待など世界的なリスクオン姿勢が継続したものの、高値警戒感が意識されたことから国や地域ごとにまちまちの展開となりました。

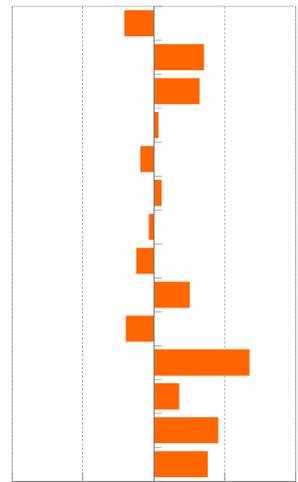
香港は、原油価格が上昇したことに加え、米ドルに対して人民元が上昇していることから、中国への資金流入期待が高まり本土系の企業を中心に上昇しました。ベトナムは、海外からの資金流入が継続する中、好決算を発表した銘柄を中心に上昇する展開となりました。一方、インドは、消費者物価指数(CPI)が中央銀行の目標を上回ったことで今後の金融政策の引き締めが懸念されたほか、長期の保有株式に対するキャピタルゲイン課税の導入が発表されたことを受けて下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2018/2/2現在) >

インデックス	2/2 現在	騰落率		
		1/19 比	3カ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	35,066.75	-1.3%	4.4%	24.2%
インドネシア・ジャカルタ総合	6,628.82	2.1%	9.9%	23.8%
オーストラリア・S&P/ASX 200	6,121.39	1.9%	3.2%	8.4%
韓国・韓国総合	2,525.39	0.2%	-0.8%	21.9%
シンガポール・ST	3,529.82	-0.6%	4.4%	16.0%
タイ・SET	1,827.35	0.3%	7.4%	16.2%
台湾・加権	11,126.23	-0.2%	3.1%	18.0%
中国・上海総合	3,462.08	-0.7%	2.3%	9.6%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,415.29	1.5%	4.1%	19.3%
フィリピン・フィリピン総合	8,810.75	-1.2%	3.5%	21.9%
ベトナム・VN	1,105.04	4.0%	32.6%	57.1%
香港・ハンセン指数	32,601.78	1.1%	14.3%	40.6%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	13,538.66	2.7%	16.7%	39.6%
マレーシア・FTSEマレーシアKLCI	1,870.48	2.3%	7.4%	11.8%

<1/19 比の騰落率>

-6% -3% 0% 3% 6%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

国や地域によりまちまちな動き

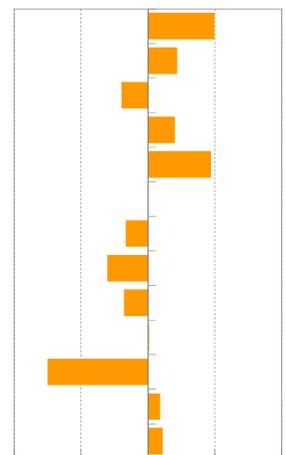
1月22日～2月2日のアジア・オセアニア地域の債券利回りは、国や地域によりまちまちな動きとなりました。金融政策正常化へ向けた動きが意識され、欧米金利が上昇基調を辿る中、インドなどの債券利回りが上昇（価格は下落）しました。一方、オーストラリアは、2017年10-12月期の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことから、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。また、ベトナムは同国国債への資金流入が継続したことが、利回りの低下要因となりました。

<各債券市場の5年債利回りの変化幅 (2018/2/2現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		1/19 比	3カ月前比	1年前比
インド	7.51	0.20	0.77	1.04
インドネシア	5.81	0.09	-0.56	-1.53
オーストラリア	2.41	-0.08	0.23	0.14
韓国	2.52	0.08	0.17	0.66
シンガポール	1.94	0.19	0.29	0.25
タイ	1.79	-0.001	-0.05	-0.43
台湾	0.68	-0.07	-0.01	-0.14
中国	3.84	-0.12	-0.07	0.78
ニュージーランド	2.43	-0.07	0.02	-0.29
フィリピン	4.72	0.003	0.33	0.56
ベトナム	3.55	-0.30	-1.04	-1.75
香港	1.72	0.04	0.29	0.28
マレーシア	3.60	0.04	-0.10	-0.05

<1/19 比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

※タイは-0.001%、フィリピンは、0.003%の為、グラフ上表示が見にくくなっています。

多くの通貨が対円で軟調に推移

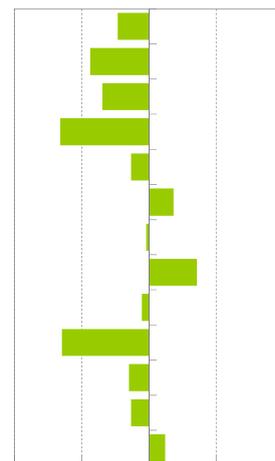
1月22日～2月2日のアジア・オセアニア地域の通貨は、米欧中心に先進国の国債利回りが上昇し、域内からの資金流出懸念が高まったことから、多くの通貨が対円で軟調に推移しました。一方、国際通貨基金（IMF）が中国の今年の成長率見通しを上方修正したことや、マレーシア中央銀行が3年半ぶりに政策金利を引き上げたことなどが材料視され、中国・人民元やマレーシア・リングgitなどの通貨が対円で上昇しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2018/2/2現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		1/19 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.72	-0.9%	-2.6%	2.7%
インドネシア・ルピア	0.82	-1.7%	-3.1%	-3.3%
オーストラリア・ドル	87.31	-1.4%	-0.8%	1.1%
韓国・ウォン	10.11	-2.6%	-1.5%	2.5%
シンガポール・ドル	83.48	-0.5%	-0.6%	4.4%
タイ・バーツ	3.50	0.7%	1.6%	8.9%
台湾・ドル	3.77	-0.1%	-0.2%	4.0%
中国・人民元	17.52	1.4%	1.7%	7.3%
ニュージーランド・ドル	80.42	-0.2%	2.0%	-2.2%
フィリピン・ペソ	2.12	-2.6%	-4.4%	-6.3%
ベトナム・ドン	0.49	-0.6%	-3.4%	-2.7%
香港・ドル	14.09	-0.5%	-3.6%	-3.1%
マレーシア・リングgit	28.22	0.5%	4.6%	11.0%

<1/19 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。  
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

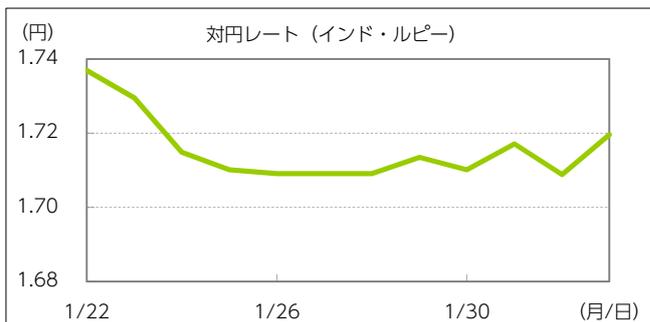
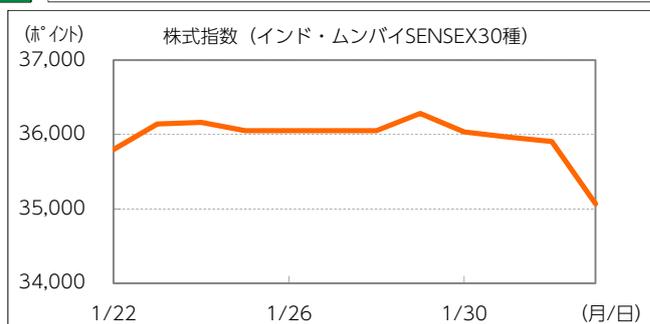
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年1月22日～2018年2月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年2月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド



中央銀行が26日発表した19日時点の外貨準備高は、4,147億8,450万米ドル(約45兆850億円)だった。前週から95億9,100万米ドル増え、3週連続で過去最高を更新した。



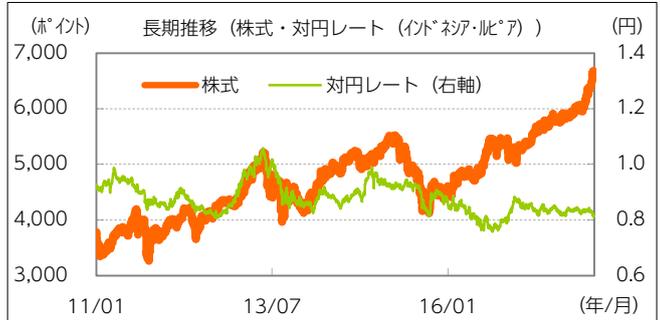
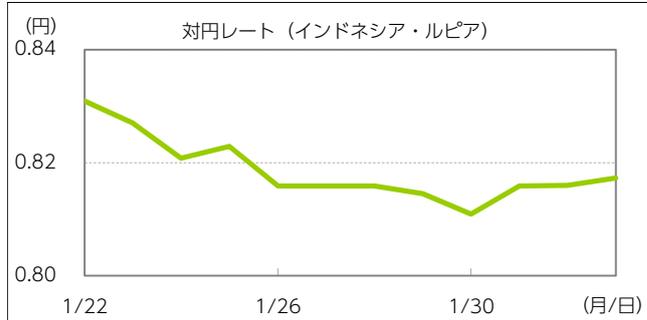
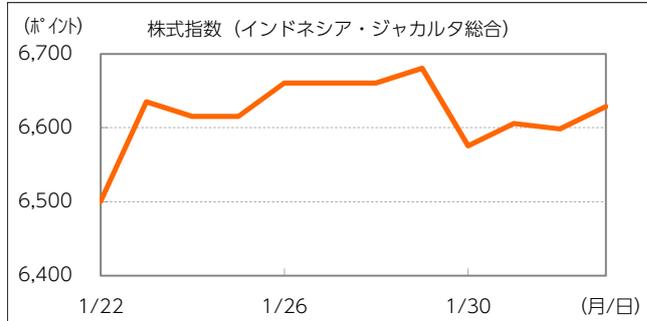
# 各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年1月22日～2018年2月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年2月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インドネシア

Indonesia

中央銀行によると、年初から26日までの海外からの資本流入額が、前年同期比2.7倍の46兆ルピア（約4,000億円）に達した。また、アグス中銀総裁は、外資流入の増加は経済が堅調に成長しているためと述べた。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

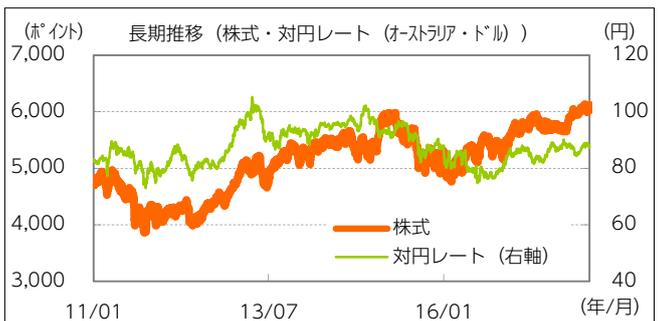
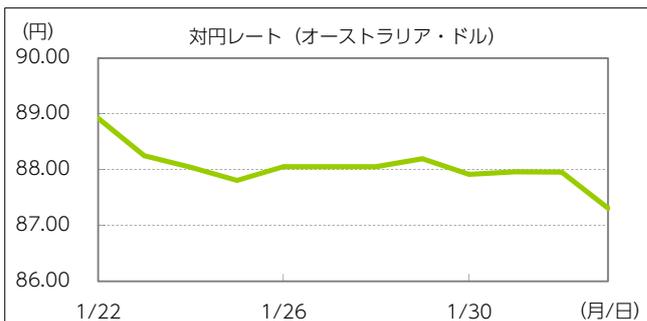
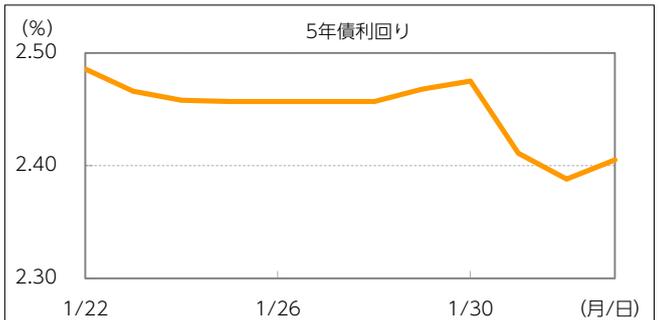
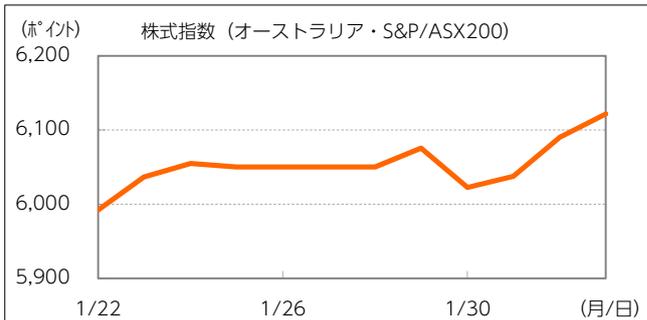
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

## オーストラリア

Australia



ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)が発表した、12月の企業信頼感指数は、前月比4ポイント上昇の11、企業景況感指数は前月比横ばいの13だった。企業信頼感指数は、強い世界経済を背景に2017年7月以降最高を記録している。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

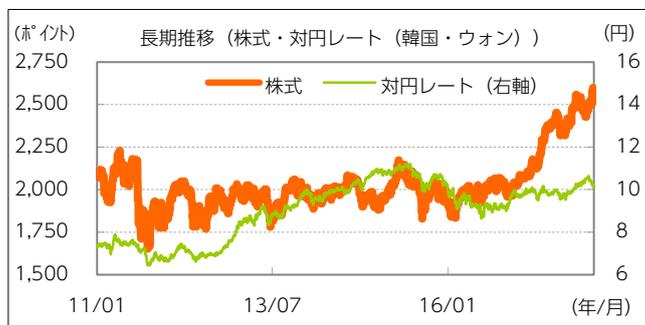
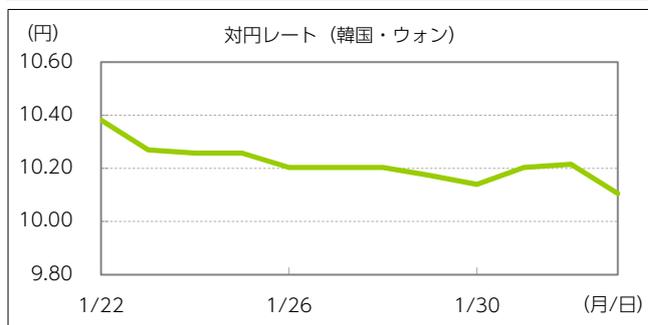
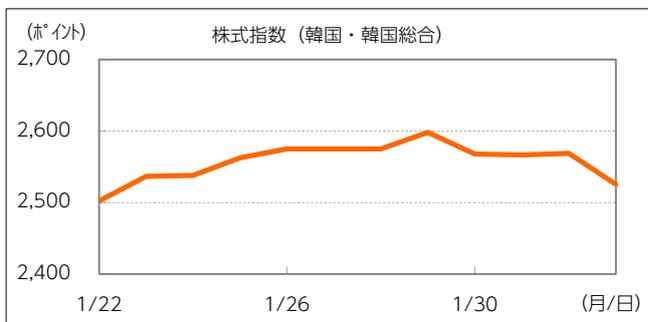
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年1月22日～2018年2月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年2月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## 韓国

Korea



中央銀行が発表した2017年12月の生産者物価指数(2010年基準=100)は103.14と前年同月に比べ2.3%上昇と、2016年11月から14ヵ月連続の上昇を示した。石油製品を中心に工業製品が全体を押し上げた。



※韓国・ウォンは100倍して表示

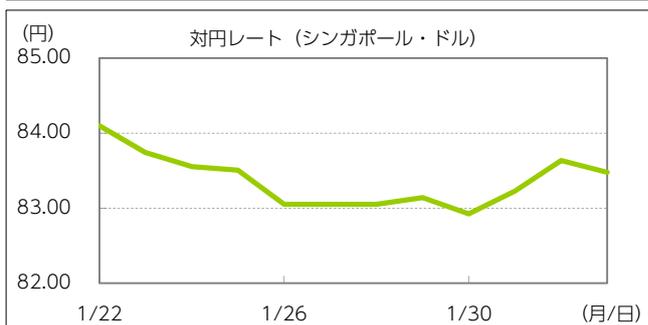
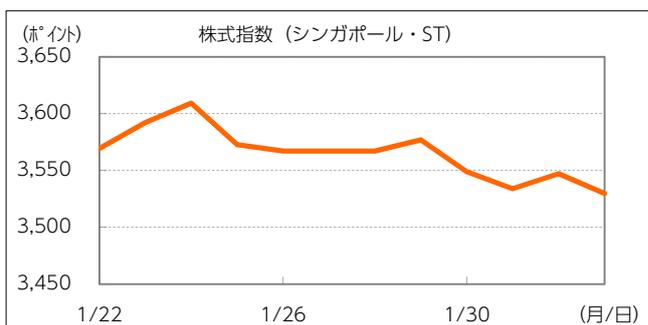
※韓国・ウォンは100倍して表示

## シンガポール

Singapore



経済開発庁が26日発表した2017年の製造業生産高指数(2015年=100、速報値)は、前年比10.1%上昇した。2016年の3.7%(改定値)上昇から伸びが大幅に加速し、2年連続でプラス成長となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

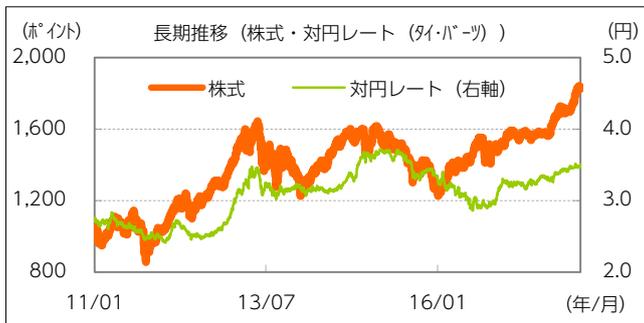
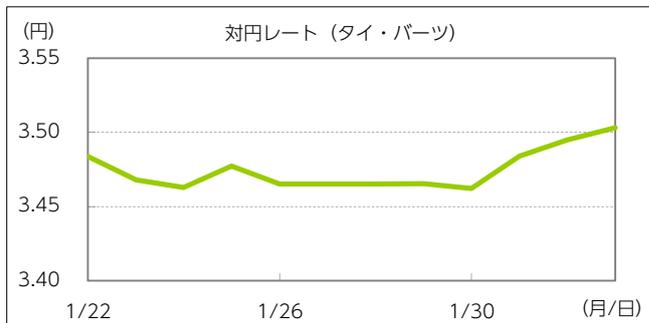
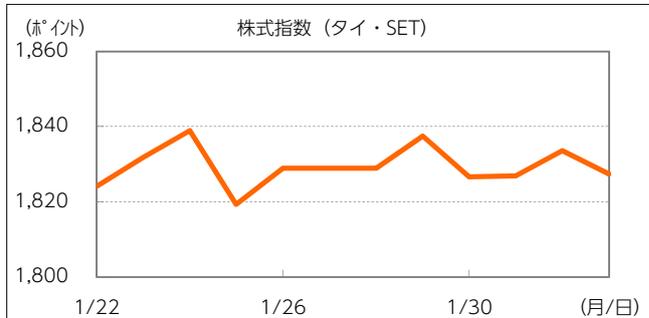
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年1月22日～2018年2月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年2月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## タイ

Thailand



工業連盟によると、2017年通年の自動車生産台数は、198万8,823台で前年比2.28%増加したと発表した。また同年の国内の自動車販売台数は87万1,650台で前年比13.4%増加し、前年比でプラスとなるのは5年ぶりとなった。

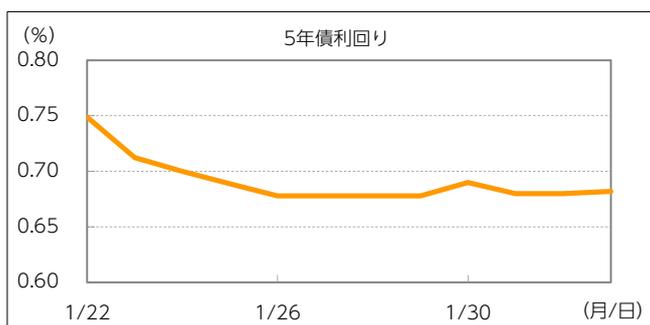
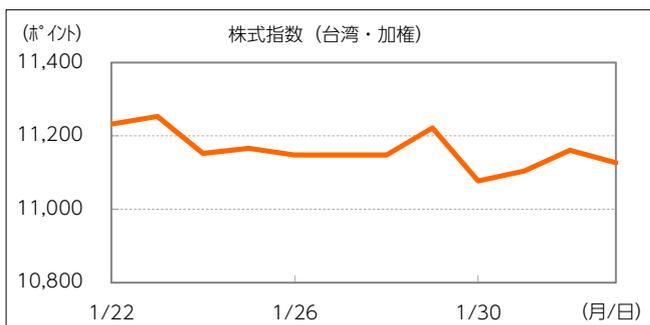


## 台湾

Taiwan



中央大学・台湾経済発展研究中心とシンクタンクの台湾総合研究院が29日発表した1月の消費者信頼感指数(CCI)は87.69で、前月比1.64ポイント上昇し、2015年8月以来の最高を記録した。



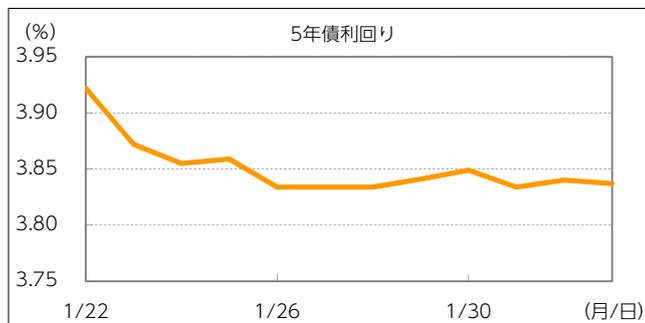
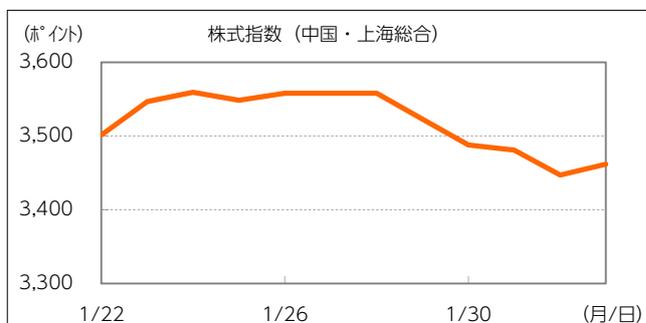
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年1月22日～2018年2月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年2月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## 中国

China



国家統計局が26日発表した2017年12月の中国工業部門企業利益は、1年ぶりの弱い伸びにとどまったものの、2017年通期では21.0%増の7兆5,190億元と、年間ベースで6年ぶりの高い伸びを記録した。

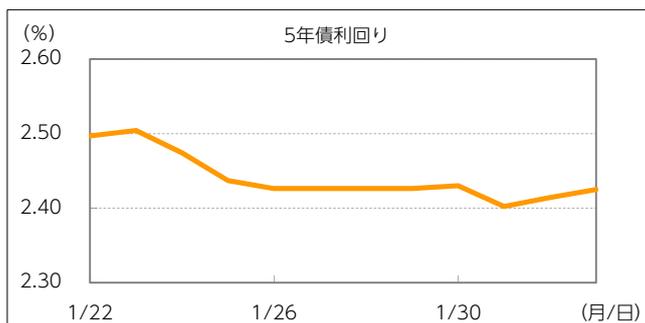
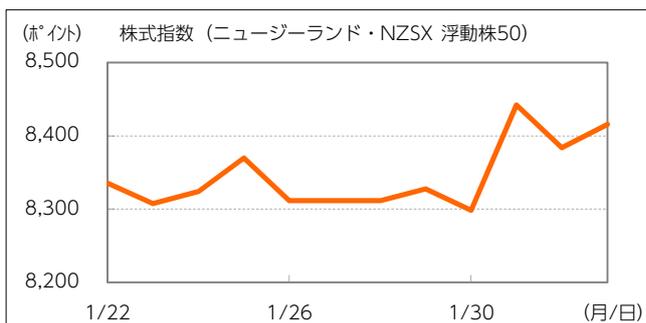


## ニュージーランド

New Zealand



政府統計局は、2017年第4四半期(10～12月)の消費者物価指数(CPI)の上昇率が前期比で0.1%だったと発表した。予想を下回る数値となった背景に、野菜や新車、衣料など小売価格の下落が響いたことがあげられている。



# 各国の状況

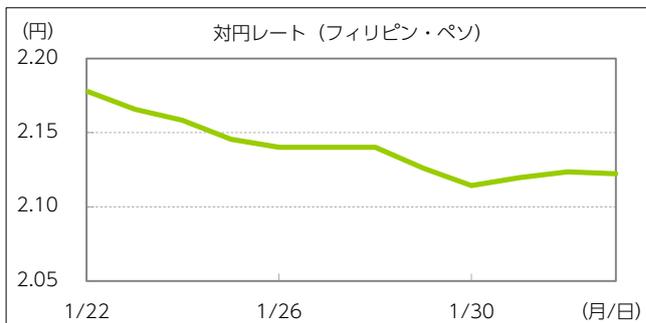
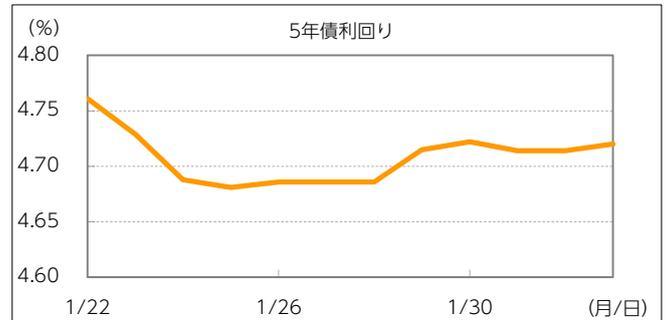
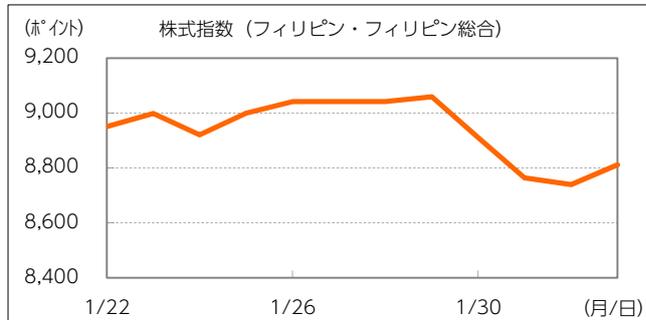
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年1月22日～2018年2月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年2月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## フィリピン

Philippines



自動車工業会と自動車輸入・流通業者連合の2017年の新車販売統計が出そろった。合算した販売台数は前年比17.4%増の47万3,943台。過去最高を更新し、50万台の大台に迫った。

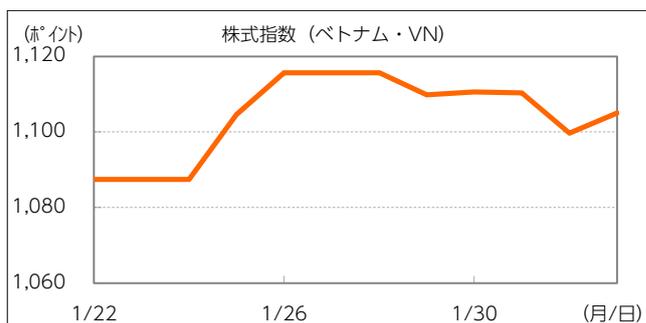


## ベトナム

Vietnam



統計総局が29日発表した、2018年1月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比2.65%上昇した。2017年12月の2.6%から、ほぼ横ばいだった。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

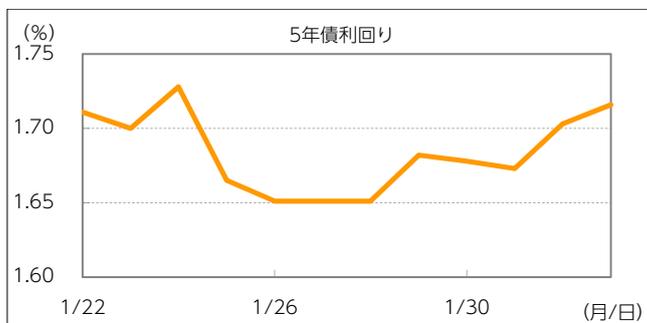
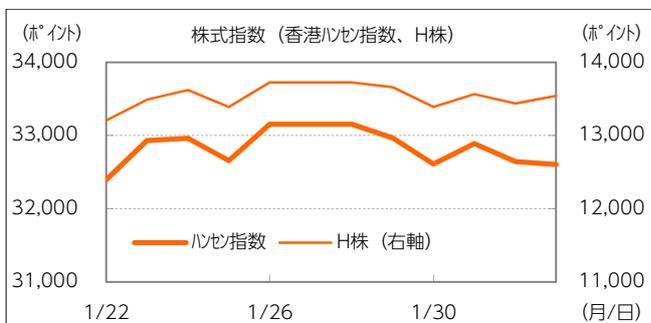
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年1月22日～2018年2月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年2月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



政府統計処が25日発表した、2017年通年の輸出額は前年比8%増の3兆8,758億9,800万HKドル(約54兆1,400億円)だった。3年ぶりにプラスを回復し、過去最高額を更新した。中国をはじめとするアジアでの製造活動の活発化や先進国市場の経済回復などが香港の輸出を押し上げた。

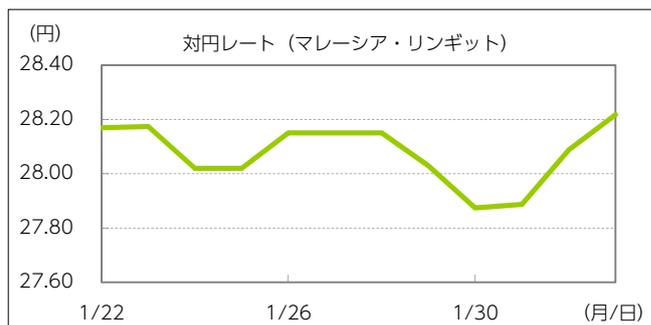
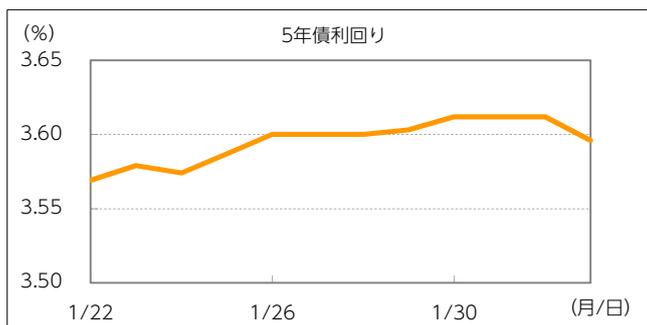
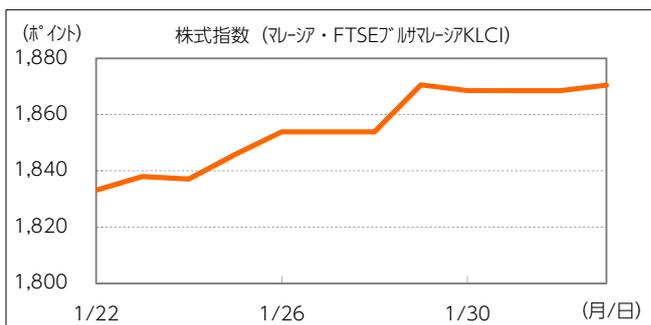


マレーシア

Malaysia



中央銀行は25日金融政策会合を開き、翌日物政策金利(OPR)を3.00%から3.25%に引き上げた。原油価格がインフレに影響を及ぼす点が不確定要素としながらも、堅調な国内経済を基盤に「政策金利を通常の水準に戻した」ものとみられる。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

## アジオセ辞典 今回のテーマは・・・インド予算案



**【インド予算案】** インドの国家予算の会計年度は4月1日から翌年の3月31日までとなっており、例年、会計年度が開始する約1ヵ月前の2月末日に財務大臣が次年度の歳入および歳出の予算をまとめた国家予算案を公表するスケジュールとなっています。しかし、例年、次年度の会計年度の開始日までに、国会での予算案の承認が間に合わないことから、このところ前倒しで公表されるようになってきました。2017年度も1ヵ月前倒しで公表されましたが、2018年度も昨年にならい、2月1日に公表されました。

気になるニュースをトコトン深読み  
そこが知りたい!

モディ氏VSガンジー氏

### GST導入後初となる予算案の行方は・・・



【予算案概要】

2月1日、インドの予算案が発表されました。GST（物品・サービス税）導入後初の予算案であること及び2018年に8州で議会選挙が行われ、19年には総選挙も控える中、注目が集まっています。

その内容は、歳出総額は24兆4,221億ルピーと前年度比10.1%の増加、税収は14兆8,060億ルピー（+16.6%）、税外収入は2兆4,510億ルピー（+3.9%）を見込むものとなり、8%台の成長率回帰に向けた積極的なものとなりました。財政赤字目標については、不良債権に苦しむ公営銀行を救済するため、昨年10月に2兆1,100億ルピーの注入が決定されたことから、従来の目標からGDP比3.5%に上方修正され、3%以内に収めるとする目標を棚上げする形となりました。

(単位：億ルピー)	2017/18年度		2018/19年度
	当初予算	修正予算	
歳入	214,673.5	221,775.0	244,221.3
経常収入	151,577.1	150,542.8	172,573.8
資本収入	63,096.4	71,232.2	71,647.5
歳出	214,673.5	221,775.0	244,221.3
経常赤字	32,116.3	43,887.7	41,603.4
(対GDP比目標：%)	1.9	2.6	2.2
財政赤字	54,653.1	59,484.9	62,427.6
(対GDP比目標：%)	3.2	3.5	3.3

(出所) インド財務省のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

重点項目として、「農業」「地方開発」「健康」「教育」「雇用」「中小零細企業」「インフラ」が挙げられ、地方の農業やインフラ整備に14兆3,400億ルピーを充てることになりました。また1億人を超える貧困層対策として、1世帯当たり年間50万ルピーの医療費を保障する「全国健康保護スキーム（モディケア）」を掲げるなど、票田である農家や貧困層を意識した内容となった今回の予算案。上述の通り8%台の成長率回帰を優先させる「ばらまき」的な要素が大きいというのが一般的な見方とされています。

背景には2019年の総選挙があることは明らかです。現在モディ首相の属する与党インド人民党（BJP）は、国会の下院で議席の過半数を握っていますが、それに先立ち2018年には8州で議会選挙が行われます。

このうち、南部のカルナタカ、中部チャッティスガル、同マディヤプラデシュ、西部ラジャスタンの各州は、下院の議席数が2桁に達するため、この結果が2019年の総選挙にも大きく関わってくるものと見られています。

足元の世論調査ではモディ氏の支持率は低下傾向にある一方で、最大野党である国民会議派のラフル・ガンジー総裁が支持率を伸ばしているとも言われています。モディ氏率いるBJPとしては、予算案で人気回復⇒州議会選挙に追い風⇒優位性を確実なものとして総選挙を場合によっては前倒し、というシナリオを描いていると見る向きもあります。

しかし実際のところは、予算案発表をうけてマーケットは乱高下する結果となりました。2月1日のSENSEX指数は当初は地方経済、インフラ開発への重点施策を受け、消費財や資本財中心に買いが入るなど、予算案を好感し、小じっかりで推移しました。しかしその後、ジャイトリー財務相が1年を超える株式投資の利益について、現在免除されている課税を「1年超の株式保有で得た10万ルピー（約17万円）を上回る利益について、10%の課税を行う」と発表したことから急落する展開となりました。さらにその後「年間売上高が25億ルピー（約43億円）までの企業の法人税率を25%に引き下げる」と発言すると買戻しが入り結局前日比では0.2%の下落に留まりました。この日1日を見る限り、なかなかBJPの思惑通りにはいかなかったようです。選挙を控えたインド。いましばらく政治的な動きから目が離せません。

### 【2月1日のSENSEX指数の値動き】



(出所) Bloomberg

## 岡三アジオセ新聞

2018年  
2月6日  
火曜日



### ベトナムのテト

ベトナム

#### 減多にない長期休暇

中華圏はもうすぐ旧正月を迎え、日本にもアジアからの外国人観光客が大勢訪れます。旧正月のことを中国語では「春節」と言いますが、ベトナム語では「テト・グエン・ダン（通称テト）」と言います。盛大に祝います。

今年のテトは2月14日から20日までの7日間、日本と比べて祝日が少ないベトナムでは、帰省して家族や親戚と過ごす方が多いようです。減多にない長期の休みは、商業施設等も休みとなるため、空いている店は商品の値段が上がり、バスなど交通機関の運賃も倍近くに跳ね上がります。働く従業員の時給も高くなるほどです。そしてバイク社会であろうとガソリンスタンドも休みとなるので、テト前は毎年大繁盛するそうです。その他に、食品の買い出し、大掃除、正月飾りの準備等で、街中大忙しになります。

街の名物でもあるイルミネーションは一段と華美になり、街中キラキラしてきます。そして、多くのバイクが金柑の木や、北部では桃の木や花（南部は黄色い梅の花）を後ろに積んで、家路につきます。金柑の金色の実と緑の葉は繁栄の象徴で、新しい一年に吉兆をもたらすと信じられています。また、桃は新春に咲き誇る姿が幸運と安寧、幸福のシンボルとされています。



#### テトの定番

近年、テトを海外で迎える人も増え、2018年は旅行者数が前年比20%以上増加というツアー会社が多いようです。特に台湾、日本、韓国への旅行が人気で日本と中国にはチャーター便を飛ばして対応する会社もあるそうです。

一方、家族とテトを過ごす人達は、日本同様皆でおせち料理を食べます。地域によって味付けや具材等は異なりますが、「バインチュン」というベトナムのちまきが定番です。北と中部は四角、南部は細長い形をしています。もち米と緑豆、豚肉をラドンやバナナの皮で巻いて、12時間程度蒸して完成します。しっかりと蒸すため、一カ月近く日持ちがして、テトの期間は台所に立たずにすむため、定番となっています。また「ティツコーチュン」という豚肉とゆで卵の煮物もおせちの定番で、甘味はキャラメルでつけるそうです。その他に、鶏肉や豚肉を煮込んで冷やしたゼリーや、甘酢の太ネギの漬物等も振舞われます。



これまでテトの時期は空いている店が少ないので、旅行に行かない方が良くと言われていたものが、近年観光客向けの店等は営業しているようなのでご安心ください。



### 奇界遺産 スォイ・ティエン文化公園

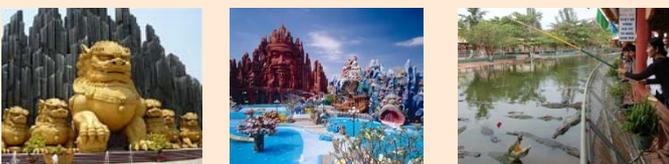
ホーチミンから車で約一時間の所に「スォイ・ティエン文化公園」があります。「世界の有名テーマパーク12選」に選ばれたり、写真家 佐藤健寿氏の写真集「奇界遺産」の表紙にもなっている、巨大な仏像が多数あるテーマパークをご紹介します。

公園のある場所は、かつては林と沼ばかりで、ベトナム戦争の時は革命軍の拠点だった土地でした。林の中の泉に7人の女神が宿するという伝説から、妖精の泉＝スォイ・ティエンという名前がついたと言われています。

また、公園内には、ベトナムの神話や歴史、仏教がテーマになっているアトラクションや仏像があります。というのも、公園は寺院が作ったものなので、中には寺があり、仏教の祭事も行われています。

さらに、公園内にはベトナムの仏教に神聖な生き物とされているドラゴン、亀、フェニックスの彫像はもちろんのこと、水族館、イルカショー、映画館、ジェットコースター等もあり、全てがごちゃ混ぜになったテーマパークとなっています。このごちゃ混ぜ感こそが、この公園の最大の魅力です。

人の頭が山になっているような巨大な顔面像や、大きな口を



空けた魚の前には、巨大なプールもあります。この巨大顔面像は王を表し、王が子供達を見守っているという構図のようです。

そして、びっくりするのは、ワニ園で「ワニ釣り」が出来ます。ワニがいっぱい寛いでいる池に向かって、肉の塊を餌にして、到底ワニを釣り上げることは出来そうにない細い釣竿で糸を垂らします。イメージとしては、ワニの餌やりといった感じです。

その他、果物をモチーフにしたキャラクターがあり、大きなオブジェや、その果物キャラクターのパレードもあります。この独特な世界観が、海外からの観光客を虜にしているようです。

かなり広い公園内で、一つ一つオブジェを見て歩くだけでも飽きないようです。奇界遺産、是非行ってみたい所です。



岡三アセットマネジメントについて  
 商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。  
 登録番号：関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

# 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

## 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料**

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

## 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。